

わかりやすく、楽しく伝える沖縄県広報誌

沖縄県

美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2024

10

vol.589

無料

特集 10月は「食品ロス削減月間」です

読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK



エスディーゼス

補助の対象になる方

- 生殖補助医療を受ける夫婦
- 妊産婦（妊婦健康診査、出産など）
- がん患者
- 子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者
- 小児慢性特定疾患児童
- 指定難病患者
- 特定疾患患者
- 重度障害者（児）

※補助対象となる疾患は、市町村ごとに異なるため通院前に役場へご相談ください。

沖縄県離島患者等支援事業補助金ページ



リトカンの流れ

- ① 通院
- 船舶運賃
 - 航空運賃
 - 宿泊費

通院前に事前に役場にご相談ください。

離島から本島への通院を支援します

（がん患者や妊産婦の方など）

沖縄県離島患者等通院費支援事業（リトカン）の取り組み

離島が抱える課題

沖縄県には、38の有人離島に県人口の約9%を占める約12万6千人が生活しています。

離島で暮らす方は、居住する島で十分な医療を受けることができず、島外の医療機関への通院を余儀なくされることがあります。

沖縄本島に居住している方と比較し、通院に必要な交通費や宿泊費などの経済的負担を強いられており、住み慣れた島を離れ本島などへ転居せざるを得ない方も少なくありません。

リトカンによる支援

このような状況を踏まえ、県では、平成29年度から、「沖縄県離島患者等通院費支援事業（リトカン）」を実施し、市町村と一体となって、島外の医療機関へ通院する患者やその家族の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保に取り組んでいます。

地域で安心して暮らせる社会を目指して

リトカンでは、がんや指定難病の患者、妊産婦の方などを対象に、通院に必要な交通費や宿泊費の一部を支援しています。事業開始から令和5年度までに、のべ2万1500人の離島住民の負担軽減に取り組んできました。

市町村担当課一覽	伊平屋村	住民課	☎ 0980-46-2142
伊是名村	住民福祉課	☎ 0980-45-2137	
伊江村	医療保健課	☎ 0980-49-2234	
本部町(水納島)	健康づくり推進課	☎ 0980-47-5602	
うるま市(津堅島)	健康支援課	☎ 098-979-0950	
南城市(久高島)	健康増進課	☎ 098-917-5324	
粟国村	民生課	☎ 098-988-2017	
渡名喜村	民生課	☎ 098-989-2317	
座間味村	住民課	☎ 098-896-4045	
波嘉敷村	民生課	☎ 098-987-2322	
久米島町	福祉課	☎ 098-985-7124	
北大東村	福祉衛生課保健センター	☎ 09802-3-4567	
南大東村	福祉民生課保健センター	☎ 09802-2-2116	
宮古島市	健康増進課	☎ 0980-73-1978	
	障がい福祉課	☎ 0980-73-1975	
多良間村	住民福祉課	☎ 0980-79-2623	
石垣市	健康福祉センター	☎ 0980-88-0088	
竹富町	健康づくり課	☎ 0980-82-7519	
与那国町	長寿福祉課	☎ 0980-87-3575	

令和6年9月現在

本事業利用希望の方へ

離島にお住まいで、本島の医療機関への通院に負担を感じている方は、各市町村の担当窓口にお問い合わせください。

県としては、今後も、離島を含めた各地域の医療を充実させることを基本としつつ、リトカンによる島外への通院支援を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めます。

「おきなわSDGsアクションプラン」とは

沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や優先課題(①~②)などに対応した具体的なアクション、モニタリングの指標などをまとめたものです。



←全文を読めます

問い合わせ

医療政策課

電話：098-866-2111

FAX：098-866-2714



10月は里親月間です
すべてのこどもに家庭のぬくもりを



8月
1-2

玉城知事が全国知事会議に出席

玉城知事は、福井県福井市で行われた夏の全国知事会議に出席しました。会議で議題の一つとなった「地方分権改革の推進」の討議において、玉城知事は、裁定的関与に関して、現行の法制度は公平・公正を欠き、地方自治の本旨をも形骸化させる極めて重大な問題を生じさせていることを指摘した上で、裁定的関与の見直しについて、全国知事会との連携を呼びかけました。また、米国が他国と締結する地位協定に関する調査報告書を共有し、日米地位協定の抜本的な見直しに向けても、連携して取り組みたいとの考えを示しました。



会議で発言する玉城知事
(全国知事会提供)

玉城知事は、福井県福井市で行われた夏の全国知事会議に出席しました。会議で議題の一つとなった「地方分権改革の推進」の討議において、玉城知事は、裁定的関与に関して、現行の法制度は公平・公正を欠き、地方自治の本旨をも形骸化させる極めて重大な問題を生じさせていることを指摘した上で、裁定的関与の見直しについて、全国知事会との連携を呼びかけました。また、米国が他国と締結する地位協定に関する調査報告書を共有し、日米地位協定の抜本的な見直しに向けても、連携して取り組みたいとの考えを示しました。

8月
6

令和7年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算等の要請

玉城知事は、内閣府を訪れ、自見英子沖縄担当相に、令和7年度の沖縄振興予算の所要額確保を求める要請書を手交しました。玉城知事は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる施策の着実な展開を図るため、県と市町村の切実な要望である沖縄振興一括交付金の増額をはじめとした総額3,000億円台の予算が必要だと述べました。他にも、税制改正、鉄軌道、国保事業に対する財政支援、公立沖縄北部医療センターの整備に係る所要の財政措置への支援および学校給食費無償化の支援の5項目を要請しました。



8月
8

第2回沖縄空手少年少女世界大会開会式

宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで「第2回沖縄空手少年少女世界大会」を開催しました。本大会は、沖縄空手の技や精神性の保存・継承と、沖縄伝統空手および古武道の更なる振興を目的に、4年に1度開催しております。

大会には27の国と地域から、14歳以下の少年少女が日頃の稽古の成果を披露する競技大会に約1,500名、沖縄空手の高段者から指導を受けることができる沖縄空手セミナーに約400名もの空手愛好家が参加しました。また、沖縄空手を体験できる沖縄空手フェスティバルも同時開催しました。



開会式で空手演武を披露する少年少女

大会には27の国と地域から、14歳以下の少年少女が日頃の稽古の成果を披露する競技大会に約1,500名、沖縄空手の高段者から指導を受けることができる沖縄空手セミナーに約400名もの空手愛好家が参加しました。また、沖縄空手を体験できる沖縄空手フェスティバルも同時開催しました。

10 2024 OCTOBER

美ら島 沖縄

vol.589
ちゅらしま おきなわ

- 02 沖縄県はSDGsを推進します！
離島から本島への通院を支援します
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：10月は「食品ロス削減月間」です
- 06 沖縄産業クロニクル [倉庫・物流編]
- 08 地域外交の展開 国際平和創造拠点の形成を目指して
- 09 県の動き1 「沖縄の産業まつり」今年もいよいよ開催！
県の動き2 薬物のこと・大麻のこと、誤解していると危険です！
- 10 てくてく わがまちさんぽ [宜野湾市]
- 11 県の動き3 首里城正殿の復元、着々と
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 令和6年度「沖縄県広域地震・津波避難訓練」を実施します！
- 15 読者プレゼント・広報課から10月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き
2024年8月1日現在

146万6,769人
総人口 ※前月比196人増加

65万223世帯
世帯数 ※前月比360世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-government



沖縄県庁広報課
公式X(旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

「沖縄市 ブーゲンビレア」

秋めいた空に鮮やかなピンクが映えるブーゲンビレア。美しく色づいているのは花ではなく、苞(ほう)と呼ばれる葉の一種です。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]



県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方がご利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



10月は里親月間です
すべての子どもに家庭のぬくもりを



10月は「食品ロス削減月間」です



県内の食品ロスの現状

県内では、本来食べられるにもかかわらず、食べ残しや販売期限切れなどにより捨てられてしまう「食品ロス」が年間約6・1万トン発生しています。これは、県民1人あたり1日にお茶碗約1杯分(約115g)の食べ物を捨てているという計算になります。

内訳は、一般の家庭から発生する「家庭系食品ロス」が約3・5万トン

(58%)、食品製造業や食品小売業、外食産業の事業者から発生する「事業系食品ロス」が約2・6万トン(42%)で、食品ロスの半分以上が各家庭から発生しています。

日々の生活でできること

県民一人一人が食品ロス削減に向け、日々の生活の中で少しずつでも行動することは、とても大切なことです。「食品ロス」を減らすために、

できることからやってみませんか。

家庭で

- 買い物前に食品の在庫をチェックしましょう。
- 必要な分だけ買いましょう。
- すぐに食べる場合は、割引商品や事前に陳列されている商品を購入しましょう。
- 食品の期限表示を正しく理解しましょう。
- 賞味期限：おいしく食べることができる期間
- 消費期限：過ぎたら食べない方がよい期間



外食で

- 必要に応じて小盛りやハーフサイズを選び、食べられる量だけ注文しましょう。
- 料理を味わい、おいしく食べきりましょう。



- 食品小売業
- 食品卸売業
- 食品製造業
- 外食産業

出典：「沖縄県食品ロス削減推進計画」(令和4年3月)



食品ロス削減県民運動パートナーステッカー

「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」を募集しています！

県では、「食品ロス」の削減に取り組む事業者をパートナーとして登録し、その取り組みを周知することで、県民および事業者の意識啓発を図り、県内の食品ロス削減の取り組みを推進していくことを目的に、「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」を実施しています。食品ロス削減に取り組む事業者の皆様は、ぜひご登録をお願いいたします！皆さまの取り組みを紹介することで、「こういうことから」「食品ロス」は減らせるんだ」という輪が広がることを期待しています。

対象者：県内に事業所を有し、食品ロス削減に取り組んでいる事業者



10月は里親月間です
すべてのこどもに家庭のぬくもりを



フードドライブ活動に参加しましょう!

ご家庭に余った食品がありましたら、お近くのスーパーで実施しているフードドライブに提供してみませんか。

フードドライブとは…ご家庭で消費されずに余っている未開封かつ賞味期限内の食品を集め、フードバンクや社会福祉協議会などを通じて食品を必要とされる方に提供する活動

フードドライブ実施店舗

沖縄ファミリーマート

- ◆ 沖縄市 24店舗
 - ◆ 宜野湾市 15店舗
 - ◆ 那覇市 25店舗
- ※令和6年9月12日時点

各地域の店舗の詳細はこちらのホームページからご確認ください。



A-プライス

- ◆ A-プライス那覇店
- ◆ A-プライス糸満店
- ◆ A-プライス浦添店
- ◆ A-プライス与那原店

リウボウストア

- ◆ 首里りうぼう
- ◆ 浦西りうぼう
- ◆ 西町りうぼう
- ◆ 栄町りうぼう
- ◆ 天久りうぼう
- ◆ リウボウ食品館
- ◆ 浦添りうぼう
- ◆ 大平りうぼう
- ◆ ダイソー古波蔵店
- ◆ 普天間りうぼう
- ◆ リウボウ豊崎食品館
- ◆ ダイソー山内店
- ◆ 三原りうぼう
- ◆ 国場りうぼう
- ◆ ダイソー美里店

※実施期間や対象となる食品は、各店舗にお問い合わせください。

クイズに答えて 賞品を当てよう! 食品ロス削減! チャレンジクイズ

県内の各スーパーと協力して、食品ロス削減月間中にイベントを実施します。

店舗内に掲示された『食品ロス削減! チャレンジクイズ』のPOPからQRコードを読み取り、食品ロスに関するクイズに挑戦して賞品をゲットしましょう!

実施期間

食品ロス削減月間(10月)中
※店舗により異なります。

実施店舗

イオン、かねひで、サンエー、りうぼう、コープおきなわの県内各店舗
※一部実施対象外の店舗もあります。



「食品ロス削減月間」パネル展

日時: 10月23日(水)~11月4日(月)
場所: 県立図書館 3階展示コーナー



前回の様子

申請方法など詳しくは、ホームページをご確認ください。

現在、パートナーとして登録している事業者の取り組みをご紹介します。

食品ロス削減県民運動
パートナー登録制度
ホームページ



「事業者」
株式会社みらいおきなわ

株式会社みらいおきなわでは、食品ロス削減のため、賞味期限近や季節限定商品などの理由で市場に流通できない商品を、無人販売機「Fuubo(フーボ)」でお得に販売する取り組みを行っています。この取り組みでは、食品ロス削減による

CO₂削減への貢献だけでなく、「Fuubo」を通じて県産品のPRを行うなど、地産地消にも役立てたいと考えられています。

今後は食品ロスおよびCO₂削減への取り組み、福利厚生充実を図る企業などへの「Fuubo」の導入推進を図り、県内における食品ロスの削減につなげていきます。



「fuubo(フーボ)」

問い合わせ 生活安全安心課 電話: 098-866-2187 FAX: 098-866-2789



第6回 倉庫・物流編

変わり続ける
沖縄の倉庫・物流業界

1914年、県民から「ケービン」と呼ばれた沖縄県宮軽便鉄道が開業しました。ケービンは那覇駅と与那原駅、嘉手納駅、糸満駅を結び、旅客や物資を運びました。当時、沖縄の主要産業は農業で、特にサトウキビの栽培が中心でした。ケービンは製糖工場への原料搬入や製品輸送に利用され、糖業の発展に貢献しました。しかし、沖縄戦に突入し営業を停止すると、復興されることなく消滅しました。戦後、極度に物資が不足していた沖縄には、ガリオア資金による食糧・物資の援助が行われ、

物資保管のための倉庫が各地に設立されました。やがて、これらの倉庫は民営化され、沖縄の物流を支える存在となります。さらに、米軍によりUSAハイウェイナンバリー(1号線/現在の国道58号)が拡張・整備され、トラックによる輸送が活発になりました。

動きもありました。倉庫は単なる商品保管の場所ではなく、商品の加工やパッキング詰め、値付け、仕分けなど、店舗のバックヤードで行っていた作業を一括して行う流通センターへと変わりました。業務効率大幅に改善し、小規模小売店から大手スーパーマーケットへと成長を遂げる原動力となりました。

ネットショッピングが急成長した2000年代以降、宅配便が急拡大し、物流は私たちにとって身近な存在となりました。しかし、商品配達の爆発的な増加とともに物流の効率化が重要課題に。各企業ともデジタル技術を活用した改革を推し進めています。

産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル

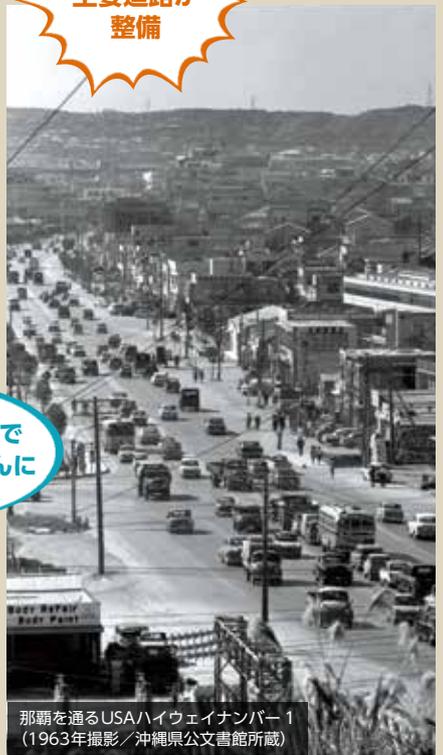
県民の暮らしに密接に関わる
さまざまな産業はどう始まった?
その変遷と展望を紹介します。
監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)

ケービンが大活躍



戦前のサトウキビ運搬車(那覇市歴史博物館提供)

物流の
主要道路が
整備



那覇を通るUSAハイウェイナンバリー1(1963年撮影/沖縄県公文書館所蔵)

倉庫があることで
物流はさらに盛んに



荷物を乗せて走る琉球中央倉庫のトラック(那覇市歴史博物館提供)

新設される
物流センター



琉球ロジスティクスセンター(琉球海運(株)提供)



あんしん総合流通センター(株)あんしん提供)



10月は里親月間です
すべてのこどもに家庭のぬくもりを



沖縄倉庫・物流年表

大正

1914年 沖縄県営軽便鉄道
(後に沖縄県営鉄道へ改称)開業

昭和

1945年 米軍が那覇1名護間を
USAハイウェイナンバー1として整備

1950年 沖縄中央倉庫(株)(現琉球物流(株))設立

1964年 琉球通運(株)設立

1967年 安信運送(現(株)あんしん)営業開始

1982年 サンエー運輸(株)設立

1985年 沖縄ヤマト運輸(株)設立

1986年 カンガルー沖縄西濃運輸
(現沖縄西濃運輸(株))設立

令和

2019年 「那覇港総合物流センター」開業

2022年 大和ハウス工業(株)が
豊見城市に「DPL沖縄豊見城」竣工

2022年 アマゾンジャパン(株)がDPL沖縄
豊見城内に「豊見城デリバリー
ステーション」開設

2023年 沖縄ヤマト運輸(株)の
仕分け拠点「沖縄ベース」本格稼働

2023年 (株)あんしんと日本GLP(株)の
共同開発による「GLP沖縄浦添」
(あんしん総合流通センター)完成

2023年 琉球海運(株)
「琉球ロジスティクスセンター」完成

注目トピックス

沖縄は東アジアの
物流ハブに

3

大規模物流センターが 続々設立

2019年に那覇港総合物流センター、2022年にDPL沖縄豊見城、2023年にGLP沖縄浦添および琉球ロジスティクスセンターが誕生するなど、ここ数年の間に県内で大規模な物流センターの設立が相次いでいます。県内消費量の拡大も踏まえ、物流は社会インフラとして進化し続けています。急成長する東アジアの中心に沖縄が位置している優位性をいかし、県では国際物流拠点の形成に向けて取り組んでいます。

2

物流のDX化 沖縄ヤマト運輸「沖縄ベース」

2023年、沖縄ヤマト運輸は沖縄ベースを稼働させました。クロスベルトソーターと呼ばれる機械を導入し、仕分け作業の自動化を実現。従来、1時間当たり3千個だった仕分け能力は、1時間当たり1万3千個へと4倍以上に増加しました。DX化を進めることで、物流危機を乗り越える試みがなされています。

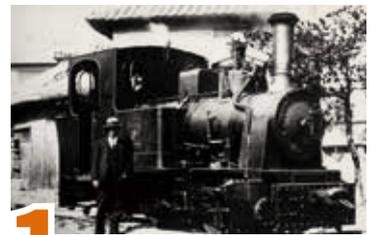
1

沖縄の経済を支えたケービン 沖縄県営軽便鉄道

ケービンは軽便鉄道法に基づき、一般的な鉄道よりも低規格・安価に敷設された鉄道でした。製糖業の発展に貢献したほか、1941年には乗客数が300万人台に達し、県民の交通手段としても活躍。しかし、沖縄戦で被害を受け、戦後は事業免許の失効手続きがなされたかどうかもわからないまま消滅しました。



(沖縄ヤマト運輸(株)提供)



(那覇市歴史博物館提供)

物流効率化の鍵を握る「ラストワンマイル」

物流の最終拠点から消費者に商品が届けられるまでの最後の区間を、ラストワンマイルと呼ぶことがあります。現在、その区間はドライバーが担っていますが、これをドローンや宅配ロボットに置き換えるための実証実験が行われています。近い将来、人間に代わってドローンが空を飛び交い、宅配ロボットが道を歩き荷物を届ける世界が訪れるかもしれません。



未来はロボットやドローンが
家まで配達するようになるかも？



地域外交の 展開



国際平和創造拠点の 形成を目指して

県が取り組む地域外交の目指す姿として、「アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点」を掲げています。

沖縄およびアジア・太平洋地域の振興発展の前提・基盤となる地域の「平和」を維持するために、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信強化や平和に関する学術研究の促進などに取り組み、地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献することを目指します。



済州フォーラムへの参加

今年5月に韓国済州特別自治道で開催された第19回「済州フォーラム」に池田副知事が参加し、「平和と繁栄のための韓日中地方リーダーシップ」と題した特別セッションで、オ・ヨンファン済州特別自治道知事、リュ・シャオミン中国海南省長とともに登壇しました。池田副知事は、県の国際交流や平和関連の取り組みを紹介し、今こそ国内外の各主体と緊密に連携し、分野横断的かつ総合的に沖縄独自の地域外交を展開していくことが必要であるとの考えを述べました。

また、同フォーラムでは、済州特別自治道、ドイツのオスナブリュック、フランスのベルダンと県が参加するグローバル平和都市連帯に係るセッションも行われ、県からは沖縄平和賞や平和の礎、平和祈念資料館などの取り組みを紹介しました。



済州フォーラムの様子

平和博物館づくりを通じたカンボジアとの交流

カンボジア地雷対策センター（CMAC）では、地雷除去を通して平和の大切さを伝える博物館を設立するにあたり、博物館運営や展示企画を担うスタッフを育成する必要がありました。県では、令和5年11月から「JICA草の根協力事業」を活用し、沖縄平和協力センター（OPAC）とともに、CMACの平和博物館づくりの取り組みに協力し、沖縄県平和祈念資料館でのCMACの研修生の受け入れや、専門家の現地派遣などを通して、カンボジアの平和博物館の人材育成に取り組んでいます。



CMAC（カンボジア地雷対策センター）平和博物館



カンボジアへの専門家派遣の様子

問い合わせ

平和・地域外交推進課 電話：098-894-2226 FAX：098-869-7018

広告



10月は里親月間です
すべてのこどもに家庭のぬくもりを

